



金、資、(B)第一三

東亞共榮圈通貨制度に關する基本問題 (十六、十二、五)

金原賢之助

世界經濟調查會金融研究部

第十回金融委員會ニ於テ
研究向題



目次

東亞共榮圈通貨制度に關する基本問題

- 一、通貨制度の基本問題
- 二、世界經濟の動向
- 三、世界經濟と政治的條件
- 四、貨幣の本質に關する考へ方
- 五、世界經濟の基本的方嚮と本位制度
- 六、經濟圈と國際的幣制の提案
- 七、經濟圈幣制と單位

東亞共榮圈通貨制度に關する基本問題（十六、十二、五）

金原賢之助

一、通貨制度の基本問題

如何なる通貨制度を樹立すべきか、或は與へられた通貨制度が適切なるものであるか等を判定するに當つて、先づ考慮しなければならぬ基本的なる問題は、通貨制度そのものだけを考案しての何等の意意味をなさぬといふことである。言ふまでもなく、通貨制度はそれ自體のために存在するものではなく、全經濟機構の運営を圓滑ならしめる一支柱に外ならぬからである。

右は考へ方の根本であるが、それでは斯かる考へ方の下に於いて、通貨制度に關して如何なる條件を考慮すべきであるかといふに、第一に考慮すべき條件は、當時の經濟狀態の如何といふことである。即ち如何なる經濟的發展段階に在るかといふ點である。

その時代の到達してゐる經濟的發展の狀態といふものは、如何なる通貨制度が最も妥當であるか、又如何なる通貨制度が最もよく機能發揮し得るかを決定する基本的條件であり、この條件を離れた通貨制度は之を如何に樹立運営しようとしても、その目的を達することが出來ないであらう。

この點については、第一次大戦後の幣制改革、及び一九三〇年代の世界經濟不況時代に於ける金本位制度の崩壊を顧みればよい。例へば第一次大戦後の幣制改革に際して、「金本位制度が科學的管理通貨制度か」が論議の對策となつたが、結局前者の再興をみるに至つた。

これは即ち、通貨制度なるものは如何に理論的に優れた考案が提出されても、それがその當時の經濟的發展段階に相應しなければ、結局に於て實現し得ないことの一例證と言へよう。

繰返して言へば、通貨制度は當時の經濟狀態に相應しなければならぬものであつて、それを離れたものは、假令之を樹立しても、長く維持することは出来ないし、又順調なる機能を營み得ないものである。

第二に考慮すべきものは政治的條件であり、續いて社會的條件である。

これ等の條件は經濟的條件に至大の影響を及ぼすからであるが、兩者の關係については後に自ら觸れるであらう。

第三としては、斯から考慮の後、特に東亞共榮圈が對象となつてある場合には、共榮圈に於ける前記の諸條件を考察すべきである。

以上が、簡単ながら、通貨制度を考へる根本の順序であらうと思ふ。

二、世界經濟の動向

そこで先づ第一に考察しなければならぬ問題は、世界經濟が今後どうなるかといふことである。この點に關して見透しを建てなければ、通貨制度についても考へ様もないのである。

世界經濟の動向に關する私見を極く簡単に概説すること、結論としては、

- (一) 今後經濟の統制が強化されること（但し今日の戰時統制がそのまゝ強化されることは限らない）
- (二) 經濟プロツク化の傾向が多かれ少かれ現はれるであらうといふこと

の二點を指摘することが出来る。

その理由としては、世界經濟が今後愈々その弾力性を喪失するといふ點にある。

既に世界經濟は第一次大戰を境として弾力性を或る程度喪失した。その原因としては、

(一) 物價運動が著しく自動的でなくなつたこと
 (二) 新たに開拓し得る經濟領域がなくなつたことを指摘することが出来る。

それでは更に進んで、どうしてかゝる二つの變化が起つたかといふに、それは世界經濟に於ける生産關係の變革に歸せられなければならぬ。

即ち第一次大戰の影響として

(一) 世界における生産力（工業は勿論、農業も含む）が異常なる膨脹を來したこと

(二) その地理的分布が激變したこと
 といふ結果を生じたのである。

かくして世界經濟は弾力性を或る程度喪つたのであるが、然らば第二次大戰は更に之を如何に變化せしめるであらうか？當然考へられることは、

(一) 世界の生産力のより一層の膨脹及びその世界的普及

(二) 工業生産力に於いては、第一次大戰では重工業も擴大普及せしめたが、世界的にはまだ輕工業の方が顯著であつたと言へよう。然るに今次大戰はその重工業のより擴大をも齎らしつつあるの

である。

それ故に第二次大戦後に於ける世界経済が、益々弾力性を喪失して来ることは、當然推論し得るのであつて、自由経済への復歸の如きは到底考へられないのである。

世界経済に統制要素が加つて来る場合に、それがどんな貌をこるであらうかといふに、その一つの貌がプロツク経済化の傾向であらうと考へられる。といふのは、各國の政治経済力に差異があり、指導力をもつ國が幾つかあれば、自然その國々を中心とした經濟圏が形成されるであらう。即ち經濟プロツクは國際的統制の一つの貌である。

そこで今後の世界経済は、

(一) 各國の國內では、多かれ少かれ何等かの經濟統制が續行又は強化せられ、

(二) 國際的には、經濟プロツク——その強度は兎に角として——が形成される。

といふ方嚮を辿るであらうと思はれる。

三、世界經濟と政治的條件

以上概説したところは、世界經濟の基本的方嚮に關する私見の概要である。基本的方嚮であるから、世界經濟が之を全く離れて了ふといふことはない筈であるが、しかし基本的條件が世界經濟の現實の姿を支配する力は持續的ではあるけれども、直接的には弱いと考へなければならぬ。換言すれば、世界經濟が斯かる基調の上に立つて現實に如何に構成されるかといふ點は、經濟以外の諸條件、就中政治的條件によつて強く影響を受けるのである。

即ち、基調は前述の如くであるが、それが現實に表面に現はれる姿は、政治的條件の如何により、

(一) 基本的方嚮を著しく逆行せしめた貌になるかも知れないし、又
(二) それを著しく進めた貌になるかも知れない。

勿論その間種々の程度と貌とがあり得るのであつて、豫め一つに決めて了ふことは出来ない。では斯かる政治的條件として何を考慮すべきかといふに、現在に於いては

- (一) 今次戰爭の歸結如何
- (二) 今次戰爭の性格如何

といふことであらう。

これ等の點について詳論するを避けるが、(一)については、(イ)樞軸國側が勝てば基本的方嚮の線に沿ひ、若くは之を進めることにならう。(ロ)米英が勝てば、寧ろ逆行の方嚮をさるであらう。——例、ハル國務長官の自由貿易案の如し。但しこの場合でも、決して、基本的方嚮を全く離れて了ふことは出来ないのであつて、強いてそれを追求すれば結局失敗に歸する筈である。たゞ米英勝利の場合には、經濟プロツクの貌はあまりはつきり現はれないであらうが、この場合には寧ろ、幾つかの經濟プロツクが世界一つのプロツクとなり、米が之を指導することになるを觀るべきである。

(ロ)について、(イ)戦争が終つて眞の平和状態が來る場合と、(ロ)一度終つてもそれは續く戦争への準備時期である場合とで、國防國家建設の要請度が違つて來る。従つて、假命樞軸國側が勝利を獲たとしても、經濟圈に對する必要程度が相違するのである。

以上が世界經濟の將來に對する考へ方なのであるが、現在我が日本の立場に於いて、且つ考へ得る條件を考慮すれば、經濟プロツクへの傾向が當然現はれるものと考へ、従つて東亞共榮圈の確立を何處まで

も主張する必要ありと言はねばならない。

四 貨幣の本質に關する考へ方

以上の豫備考察の外に、もう一つ貨幣そのものに關する考へ方を検討する必要がある。即ち貨幣の本質如何の問題であるが、例へば

- (一) 貨幣を金屬又は商品とみるか、若くは
- (二) 社會的生産物に對する參加票券とみるか
- (三) さうした種々の觀方のいづれが、今後の世界經濟の段階に適應するか

四 その社會の人々の觀方がどの程度に存してゐるか
等々を吟味する必要があらうと思ふ。それによつて幣制の仕組も多少變る筈であるが、たゞあまりに理論に走るやうに見えるかも知れないから、茲では一應省略する。

五 世界經濟の基本的方嚮と本位制度

ここで經濟圈に於ける幣制が如何なるものであるべきかに入る順序であるが、猶ほ一つ、世界經濟の基本的方嚮（經濟プロツク化の傾向

を別として）からみて本位制度はごうなる善であるかを考察しておかう。この問題は結局金本位制度を検討すればよいのであつて、左に私見を要約する。

(一) 金本位制度は、自由資本主義經濟と必然的なる關聯を有した幣制である。(理由省略)

(二) 従つて所謂獨占資本主義の時代に入つて來れば、それが充分なる機能發揮し得ず、變形をさるに至つたのは當然である。

(三) 經濟統制の時代に進めば、舊來の如き國際金本位制度の再興されることは、愈々不可能である。

(四) 今次戦争後に於いて金本位制度の復興は絶対にあり得ないと言つても過言ではない。表面上「金本位制度」と呼ばれるものが樹立されても、それは昔の制度そのままではあり得ないと思ふ。それに似たものは、米國が全世界を自由勝手に支配し得る場合には出來るかも知れないが、その場合でも、私は必ず昔の型態とは違つて來ると考へる。

(五) そこで、舊金本位制度に於けると同じ意味での金準備は不必要である。(但し、これは、今後金を少しも持つ必要がないといふ意

味ではないから、注意を要する。()

かくして、舊來の金本位制度を考へる必要はないと思ふのであるが、しかしそれではこの事から直ぐに、今後の幣制は「科學的紙幣本位制度」でなければならぬと、推論してよいかといふに、必ずしもさうではない。といふのは、問題は、今後經濟の統制がどれほど進展するかに存してゐるからである。前に指摘したやうに、世界經濟の基本的方向は經濟統制の強化を指示してゐるが、それが如何なる程度に、如何なる貌で表面に現はれるかは、種々の條件に左右されるからである。(一)若しそれが相當強度に進むならば、金屬に關聯ある幣制は最早無用となるが、

(二)若しさうでなければ、依然何等かの關聯をもたねばならぬであらう。(三)今日見透し得る情勢から判斷すれば、金を準備に加へ得るものとしておかねばならぬであらうと思はれる。なぜならば、經濟の統制が(イ)各國民經濟内に於いては多かれ少かれ行はれるであらうし、(ロ)一經濟圈内に於いても共通の基準の下に行はれる得るが、しかし(ハ)世界經濟一體としてのそれは未だ行はれ得ないであらうからである。

六 經濟圏と國際的幣制の提案

次に經濟圏幣制として如何なるものが考へられるかといふに、從來現はれた提案の若干を分類すると次の如くなる。

(一) 各メンバーが幣制を同一形式のものとする場合

(イ) 金本位制度

(ロ) 金銀複本位制度

(二) 各メンバーが一つの支拂協同体を構成し、一体としての貨幣流通組織を樹立しようとする場合

(イ) 汎ヨーロッパ本位制度——共通の紙幣を利用する制度

(ロ) 英帝國に於けるレツクス本位制度——レツクスなる共通單位で統一せんとするもの

(ハ) バアテツクス單位制——爲替尻決濟手段として利用せんとする共通單位案

以上を本位制度の立場からみるに

(一) は全部商品貨幣制であり

(二) は (イ) 商品貨幣制の場合と (ロ) 職能貨幣制の場合とに分たれる

然るに、前に論じたところに依り、金本位制度の復興が不可能であるとするれば、吾々の考慮すべき經濟圏幣制は職能貨幣制でなければな

らぬこととなるのである。

七 經濟圏幣制と單位

續いて考慮すべきは、幣制の領域如何といふことである。具体的に言へば、貨幣の機能し得る領域如何といふことである。

この點については、幣制の種類によつて異なるのであつて、

(一) 金貨の如き商品貨幣ならば、國際的に機能し得るのである。金本位制度が必然的に國際的本位制度となるのはこれがためである。

(二) 不換紙幣の如き職能貨幣は、國際的には機能し得ない。即ち政治的領域を以て限定されるのである。貨幣が祖國をもつのである。然るに前述の如くは、經濟圏幣制は職能貨幣制たるのが世界經濟の基本的方嚮に合致してゐるとすれば、經濟圏の各メンバーのもつ貨幣はそれぞれの機能領域をもち、共通ではあり得ないことになる。

しかしそれは政治的領域に限定されるのであるから、若し經濟圏の中心指導國の政治力が全メンバーに完全に浸透し、全メンバーが指導國の屬領の如くなることすれば、一つの幣制、一種類の貨幣を共通して使用し得るのである。

併しながら、東亞共榮圈に於いては、現在のところ、斯かる政治体制は考へられないのではないかと思はれるのであつて、果して然りとすれば、各メンバーはそれぞれの貨幣をもつことなるであらう。(本位制度をそれぞれ同じやうに組立てることは勿論出来ることで、この點は、各メンバーそれぞれの貨幣をどう連繫するかの問題と關聯して取扱はるべきである。)

(一) 各國個別主義——各メンバーがそれぞれ別の單位をもつことは當然あり得ることで、實際そうなつたからとて少しも差支へはない。問題は相互の連繫の仕組みと運用に存するのである。

(二) 圓單位均一主義——さうしても、しなくとも同じことである。單位は如何なる名稱であつても差支へない。若しその意味が、(イ) 圓紙幣を共通に使用しようといふにあるならば、それは結局日本の政治的支配力如何に懸つて来る。(ロ) 又若しそれが、既掲バアテツクス單位の如くに、各メンバーそれぞれの單位は違ふけれども、相互間の支拂決済の際に共通の單位『圓』を利用しようとするのであるならば、それは各メンバーの貨幣の間をどう連繫するかの問題に歸着するのである。

① 圓中心ベツグ主義——これは單位なるものの概念から離れて了つて居り、全く意味をなさぬ用法である。恐らくそれは貨幣價值連繫の方法を指してゐるのであらうが、それならば②の場合にも、③の場合にも用ひ得る一つの方法に外ならぬのである。

以上述べ來つたところからして、大体斯ういふことが出来る。

④ 東亞共榮圈に於ける通貨制度は、管理紙幣本位制度を採るべきである。

⑤ 従つて紙幣の準備は兌換準備ではなくて、保證準備であるから、金でも、銀でも、有價證券でも、その他あらゆる動産不動産であり得るのである。しかしその割合を豫め決定する必要はない。

⑥ 金を準備に加へることは差支へないのみならず、世界經濟の發展傾向からみて望ましくもある。

⑦ 發券銀行が金の賣買を行へば、自然通貨の金價值が決まつて來る。しかしこれは舊來の如き兌換の意味ではないから、一定率を豫め明示してもしなくともよい。たゞ共榮圈内各發券銀行の賣買操作を一致させなければならぬ。

そこで、斯かる各通貨の間の價值連繫を如何に構成すか、問題とな

るのであるが、それは、

(一) 各メンバー間に於ける支拂決済方法との關聯に於いて考慮する必要がある。

(二) 然る後、東亞共榮圏の經濟的性格を檢討し、運用上起ることあるべき支障を除去する準備をなすか、又は之を抑制し得る仕組みを構成するやうにしなければならぬのである。